

全宅連理事会

「不動産総合研究所」設置へ
常設の政策研究機関



全国宅地建物取引業協会... 構成員と規模は未定で、今後は会長一任により人選していく方針。また、全宅連が06年9月から実施してきた少額短期保険募集人試験について、日本少額短期保険協会が実施している試験と統合することを決めた。試験が統合される12月18日以降は、従来の全宅連試験の合格者は同協会の試験に合格した者とみなされ、再受験の必要はない。報告事項では、農地法運用の改善要望実現に向けて、学識経験者や実務家等を交えた研究会を設置したと発表した。

10月住宅着工
前年比増でも低水準
資金調達環境悪化も影響

国土交通省は11月28日、10月の新設住宅着工戸数を発表した。前年同月比で増加したが、国交省は「改正建築基準法の影響からの反動増。昨年を除けば、10月としては平成に入ってから最低の戸数」と説明。02、06年の平均と比較すると16.0%の減少となった。その要因については「経済全体の減速や所得・雇用環境や供給側の資金調達環境の悪化などの影響」(国交省)と見ている。

「2009年参議院

「長期優良住宅の普及促進に関する法律案」が11月28日、参議院本会議で可決され、成立した。金子国土交通大臣は同日

社説

「実需」対応、足掛かりに

上場住宅・不動産会社の9月中旬(09年3月期第2四半期)連結決算が11月下旬までに出そろった。好調だった都心型ビルのウエートが高い大手総合不動産を除くと、大半が大幅な減収減益である。これは赤字転落という厳しい結果となった。この数字は4月の9月の結果であり、すでに米・サブプライムローン問題に起因した金融不安・信用収縮に伴う不況色が強かったものの、今日から振り返ればまだ「いい時期」の業績であったといえる。

ひと

「重要な事実」は慎重に

不動産トラブル処理が多くなったと語る伊豆隆義さん



東京グリーン法律事務所(東京・虎ノ門)に在籍する伊豆隆義弁護士は「最近、不動産関係のトラブル処理が増えている」と話す。民事が専門で従来は交通事故、離婚、相続問題が中心だったが、ここに来て競売落札物件の明け渡し、賃料滞納者に対する付帯決議は、既存住宅について長期優良住宅への認定のあり方の検討、関係者への周知・体制の整備、金融・財政上の支援措置の充実、住宅履歴情報の整備、既存住宅の評価が適切に行われるような税制などによる評価のあり方の検討などが盛り込まれている。

大宮 宅賃管理・買取 社賃管理・買取 (株)秀和不動産 048-643-6092